



## 新潟の農村・農業と教育

長崎 明

まえおき

ご紹介をいただきました長崎です。先程来そこに座っておいりましたのは本集会の実行委員長としてということでした。その私が今度は記念講演の講師としてここに上がったわけですから、何とも変な形ですがお許し願いたいと存じます。実行委員長といたしましては、この初冬の新潟に全国からこんなに大勢の皆さんにお集まりいただき、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、今の私の紹介の中で、この私が随分いろんなことをやってきた人間だということでしたが、そういう社会的活動の面では何が専門なのか判らない、専門不在の研究者で通っています。実は土地改良、なかで

も田圃の造成、区画整理、用水、排水改良などを取り扱う農地工学を専門としております。

従って、只今藤岡先生からお話がありましたような伝統と特徴を持つ本集会での講師として、私は全く不適切であり心苦しく思っております。

ところで、私は、この六月の新潟県知事選挙に図らずも候補者としてご推薦いただいたのですが、全国的な大きな流れとしては、ご存じのように①リクルート徹底究明（企業・団体献金禁止）、②消費税廃止、③農業問題（コメ輸入自由化反対）の三点セット、時によって宇野総理の女性問題が加わったりしました。

本県は長期にわたる自民党支配下で中央直結を標榜してきましたので、私はこれを県民直結の県政に転換させるべく、具体的な政策大綱を掲げて訴えました。

①福祉、医療、教育、文化など生活にかかわる県政を県民本位に転換させる、②公共事業、中小企業、地場産業など産業にかかわる県政の転換、なかでも農業を県の基幹産業とする県政、これは今までの県政では全く顧みられなかった点でした。

お陰様で一四万余の票をいただきました。革新無党派をうたった私にとって、決して順風満帆ではなく、むしろ逆風の強かった中で一四万票を得たのは、この

一四万のかけに、さらにそれを支える多くの県民のご支援があったからと存じます。とりわけ、私が農業にかかわる研究者であるということから、どこの農村に参りましても農家の皆さんから大きく激励されました。日本一の農業県たる新潟県の知事が変われば、日本の県政を変えることもできるとの訴えは、農家だけでなく、消費者の皆さんのご賛同も得たものと信じます。

こうした知事選だけでなく、今日の社会情勢を語る場合、農業問題を抜きにできない。農業を抜きにしては産業、教育、文化も語りえない状況になっています。農業県としての新潟から、日本の、そして世界の農業を見る。その農業が教育とどうかかわるかが、私に与えられた課題ではありますが、私は教育学を一つの体系として学んできたわけではありませんので、今日、明日にかけての集会にあたり、若干の問題を提起し、皆さんの討論のご参考に供したいと存じます。

#### 一、新潟県の農村・農業の特徴

最初に、全国からおいでの皆さんに新潟農業の特徴をお話いたします。私はそれを次の十項目に整理してみました。

1、新潟県の農村・農業の衰退は全国平均より急速

- かつ加速度的に進んでいる。
- 2、第二種兼業化が著しい。特に恒常的勤務の増加が顕著である。
- 3、基幹的農業従事者数が激減し、かつ高齢化が進んでいる。
- 4、水稻単作からの脱却がうたわれながら、逆に稲作への依存を強め、複合経営が後退している。
- 5、〇・五ha未満、二〜三ha層の農家戸数が減少している。
- 6、コメ生産費中の農機具費、土地改良費等の費用が大きい。
- 7、第二次生産費で米価をカバーできるのは三ha以上層だけである。
- 8、土地改良、大型機械化は兼業化に役立っている。規模拡大効果は期待ほどでない。
- 9、農業依存度・家計費充足率ともに年々低下し、全国平均を上回るのは第二種兼業農家だけで、専業農家は大きく下回っている。
- 10、耕地利用率が極めて低い。

以上の各項については、それぞれ添付資料をごらん願います。

総じて、本県は農業県で、特におコメは日本一のコ

シヒカリがあるから万々歳かという、必ずしもそうでないといえます。

農林水産省が発表した今年一月一日現在の農業調査結果(第一巻)による

と、全国の前年比で総農家戸数一・一%減、農家人口一・四%減を示し、

日本農業縮小、切り捨て政策の結果が明らかですが、

本県は農業県といわれながら、それをも超える減少率になっている。

八年前比をみても同様で、本県はこの八年間に一割以上、

一万八千戸も農家が減っている。専業別にみると、

一兼で四割、男子専従者のいる農家で三割も戸数減になっている。

専業農家が統計上は増えているようにみえますが、その実、都会からのUターンや高齢化のため兼業に出たくても出られない専業(デモ・シカ専業)が増えているにすぎない。

農外収入の方が大きい二兼は全国で減少しているのに、本県では増えている。私は在職中も知事選中も、

区分	農家戸数	専業	一兼	二兼	男子専従者のいる農家	農家人口	
前年比	全国	△1.1	△1.7	△5.0	△0.2	△6.9	△1.4
	新潟	△1.3	△2.7	△13.5	1.7	△8.6	△1.5
8年前比	全国	△10.0	△0.3	△42.7	△0.6	?	
	新潟	△11.1	9.2	△43.9	1.3	△31.0	

第1表 農家戸数と人口の増加率(%)

第2表 兼業農家の前年比増減率(%)

兼業種別	一兼	二兼
恒常的勤務	△13.4	4.7
出稼・日雇・臨時稼	△16.4	△8.4
自営	△1.4	△7.6

第3表 基幹的農業従事者数の増減(8年前比)

	59才未満	60才以上
増減数(人)	△52,000	6,000
増減数(%)	△44.4	10.9

県内の農村を歩き回りましたが、栃尾、松之山などの過疎のムラでは、挙家離村どころか集落ごとの離村が増え、子供の姿が全く見られない。赤ん坊の泣き声、ケンカの声、子どもを叱る声も聞こえない。実に惨憺たるものです。それだけ貴重な労働力が都会に流出したわけです。その内容をみると(第二表、二兼で恒常的勤務が増加(前年比四・七%増)しており、基幹的農業従事者(第三表は五九歳未満で前年比一一・六%減、八年前比では実に四四・四%も減っている。六〇歳以

上が一〇・九%増えているのに対して、新規卒業者の就農数は六カ年平均で一年当り一四六・三人にすぎない。これは総農家戸数だと二〇〇戸に一人の割合であり、専業農家戸数で割っても七戸に一人ということになります。

この八年間に中核農家戸数は三一・〇%も減りましたが、中核農家の六割が複合経営農家ですから結局、複合農家も四三・九%減となっており、いかに農政が水稲単作からの脱却、複合経営の奨励・普及をさげんでも、実態はその逆に進んでいるのが明らかです(第四表)。第五表の耕地規模別農家戸数の増減割合(前年比)をみますと、〇・五ha未満のごく零細な農家層の減少はともかくとして、一・五haから三・〇haまでの中規模農家の減少が目立ちます。三ha以上層が増えたとはいっても僅か八戸、〇・八%増にすぎず、全体としてはむしろ規模縮小の傾向をうかがい知ることができます。

次にコメ生産費についてみましょう(第六表)。まず本県の農機具費が全国平均及び山形にくらべて大きいのが目につきます。肥料、農薬費は小さいのですが、土地改良費等は全国を上回っています。結果的に、一次生産費も二次生産費も全国を上回っているのですが、収量が大きいので、粗収益でやや優れているわけです。

第4表 中核農家と複合経営農家の動向（8年前比）

	1981年	1989年	戸数増減	増減率
中核農家	36,505 (戸)	25,180 (戸)	△11,325 (戸)	△31.0 (％)
複合経営農家	18,610	10,440	△8,170	△43.9 (％)

第5表 耕地規模別農家戸数の増減（前年比）

	総戸数	0.5ha	0.2~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~2.5	2.5~3.0	3.0~
戸数(戸)	△1,960	△215	86	95	△61	△97	△10	8
前年比(％)	△1.3	△5.5	2.2	3.8	△3.5	△8.2	△1.5	0.8

山形はもっと良いようです。新潟はどうも機械化貧乏、そして、私は土地改良専門家としてあまり強調したくないのですが、土地改良貧乏ということになりそうです。

第6表 コメ生産費  
(1987年米, 10a 当り, 円)

	全国	新潟	山形
農機具費	44,779	47,904	44,304
労働費	51,461	48,742	45,619
肥料・農薬費	17,835	14,846	15,479
土地改良費等	23,251	27,941	28,244
1次生産費	137,326	139,433	133,646
資本利子	8,214	8,977	8,080
地代	31,780	43,129	49,845
2次生産費	177,320	191,539	191,57
粗収益	160,569	185,134	195,957
収量(kg)	526	566	603

す。その分だけ労働費が下がっているわけです。

第七表の作付け規模別コメ生産費（一九八七年産米、六〇畧当り）をみますと、米価一七、五五七円に対し、二次生産費で償いえているのは三ha以上層だけで、それ以下の農家は全て生産費の方が高くなっています。一次生産費でみてさえも一ha以上層（農家戸数の五二・九％）が償いうるにすぎません。したがって米価審議会のいうように三ha以上を基準にすると、本県では一四、六九八戸の中一、〇〇五戸、すなわち一五分の一の農家しか生産費を償いえないことになりました。一五分の一（約九三％）の農家は、機械化や土地改良によって浮いた労働力を兼業に振り向け、その収入によって家計費の赤字を補填するわけです。しかし、それも

第7表 作付け規模別コメ生産費

区分	県平均	~0.5ha	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~3.0	3.0~
1次生産費	14,786	23,937	18,303	15,502	12,086	12,119	9,982
2次生産費	20,312	29,280	23,375	21,055	17,611	18,160	15,640

(注)1987年米価17,557円/60kg

第8表 主要農業機械の農家100戸当り普及台数  
(組織有を除く)

区分	農用トラクター (動力耕うん機を含む)						動力 田植え機	自脱型コ ンバイン
	歩行型	乗用型				計		
		計	15ps未満	15~20	20以上			
実数	昭和64	60.9	54.0	10.8	20.1	23.1	62.3	54.6
	昭和63	60.8	53.4	11.7	19.4	22.2	59.9	55.2
対63年増減		0.1	0.6	△0.9	0.7	0.9	2.4	△0.6

中小企業、地場産業の衰退によって、その行先が阻まれている、農外収入さえも閉ざされている。今の農政が続く限り、これが新潟農家の行き付く先というわけですが、そうさせてはならないのです。  
先程機械化貧乏といいましたが、本県の農業機械の普及傾向を(第八表)みますと、乗用型トラクターの

第9表 農業依存度(1987年) 単位%

	農業依存度		家計費充足率	
	新潟	全国	新潟	全国
農家平均	17.8	16.8	19.3	19.6
専業	83.8	86.3	36.8	66.8
一兼	65.0	66.5	81.1	81.4
二兼	11.9	6.8	13.6	8.3
基幹男子あり	58.8	64.1	64.9	74.7

大型化(二五馬力以上)が進み、動力田植機の増加も顕著です。つまり、季節によって作業適期が限定される田起こし、田植えの大型機械化が目立っている。ここにも、兼業に出るための機械化、いわゆる土・日百姓のための機械化が看取れるわけです。  
こうして、農家は生きるため、食うために兼業に赴かざるをえない。その結果、第九表のとおり家計費充足率が全国平均よりも低下しています。農業依存度、家計費充足率ともに全国を上回るのは二兼だけという有様です。こうした低下傾向は年々ますます顕著になってきているのです(第一〇表)。

第10表 農業依存度の低下  
(1980年~1987年, 新潟) 単位%

	1980	1984	1985	1986	1987
農業依存度	23.7	22.2	20.8	19.6	17.8
家計費充足率	26.7	24.3	22.2	21.0	19.3

こうした状況を打破するために耕地の利用率を高めたらと思われるのですが、本県は気象上の制約があって、冬期間まともな作付がしにくいという悪条件があります。全国平均の水田利用率一〇一・六％に対し、本県は九〇・八％にすぎない。全国的には水田の減反分を転作や冬作で補い、何とか一〇〇％以上にもっていつているのに対し、本県ではそれをとり返すことができないわけです。水田をもっと乾田化したり、大区画にしたり、農道整備したりといった土地改良に力を入れてみても、土地改良費がコメ生産費を押し上げるのは前にみたとおりで、農家は最早土地改良もあまりやりたがらない。そこに目を着けた大企業が、都市近郊では宅地、工業用地、公共用地への用途転用、山間地ではゴルフ場、スキー場などのリゾート開発を促進し、いよいよもって農業衰退に追い込まれるという悪循環におちいってしまう。

食糧自給をお題目でいどにしか掲げていない今の農政を転換させなければ、この傾向はますます激化するばかりです。

以上が新潟農業の実情であり、又、新潟からみた我が国の農政の実態ということになります。これを転換させるには、農業と林業の果たしている役割を根本的に見直し、農林業を国や県の基幹産業として位置づけ、発

展させる必要があり、そのための国民的合意も必ず得られると私は信じているのですが、そのことに触れるのはこの主題ではないので略させていただきます。農業と教育とのかわりに限って、以下に述べることにいたします。

## 二、地域づくりと人づくり

日本一の農業県とはいっているものの、全国平均にくらべても大変な勢いで低下しています。家も人も労働力も、どんどん新幹線や高速道路によって首都圏へ運び出されてしまう。

県政はいったいどのようにこの問題をとらえていくべきなのかというのが、実は知事選での大きな争点でもあったわけです。残念ながら候補はきちっとした政策を提示することなく、また政策論争を挑みましても、これを回避するという状況でありました。選挙の結果としていわゆる保守県政の担い手としての金子さんが知事になりました。この金子知事の六月県議会での最初の所信表明の中で、これは六月二十八日に行われたんですけれども、その中で彼はこういうことを言っているわけです。「地域づくりはまず人づくりである。活力ある未来、豊かな新潟県をつくっていくため

には、次代を担う個性豊かで創造力溢れる人材の育成確保が急務である。このために学校教育の一層の充実を計りたい。「こういう言い方をしております、いわば地域づくりはまず人づくりという方を彼がしておりまして、実はこの点をとらえまして彼との会談を行いました。

その会談の主なテーマとしては農業と教育、つまり地域づくりの中心であるところの新潟県の農業と、人づくりの教育とこれについてのその基本的な考え方に關して語り合おう、こういうことで申し入れをしてみたいわけですが、必ずしも論点がかみあいませんでしたが、ひとつ私が非常に気になった点があります。それは、米の輸入自由化の問題、或いは食糧の問題、これについては彼も反対だということを言いました。しかし、それは新潟の農業のためなんだと、新潟の農業のために新潟県知事としては外国から米が輸入されるということ或いは食糧制度がなしくずしにされるということについては反対なんだと。私はこれを聞きまして、地域の問題と全国的な課題、これを知事のレベルでこんなに切り離してもを言うことができるんだらうかということに大変大きい疑念をもったわけです。必ずしも論争の場ではありませんでしたので、聞きっぱなしで終わってしまっているんですけども、実はこのよ

うな考え方は、地域主義というよりはむしろ地域セクト主義というふうにいふべきではなからうかというふうには私は考えます。したがって地域づくりという場合には、私は、地域に根をおろしながらもやっぱり地域から日本を、或いは世界を見渡していくという政策の立て方というのが大事だと思いますし、人づくりという場合にもやはり同じであって、わが子さえ、わが子だけ立派な育ち方をしてくれればとか、或いは新潟県だけというふうな考え方は教育の問題というふうなものもこれは一面を語るにすぎない。

ちょっと観点が違うのかもしれませんが、よくこういうことをいうんですね。地域づくりのためには優れた指導者が必要だと。逆に言えば優れた指導者がいるところは地域づくりがうまくいくと。そういう意味で言いますと、そういう優れた指導者をどうやって求めるかというのが、なんか地域づくりの第一である、このような考え方があるわけです。私は、金子知事がそこまで意識して地域づくりはまず人づくりというふうに言ったのではなからうとは思いますが、しかし、どうもそのような言い方がいま一般的には言われているわけです。

私は、特定の指導者というものが確かにある時期、ある地域を指導するということがあってもいいとは思



います。しかし、その指導者もその地域が育てたものであることを考えれば、そのような指導者による地域誘導といつても、けっして一つの考え方、方式というものを押しつけるということではできないはずで、どうも優れた指導者がおればよい地域ができるという考え方の中には、極めてその特定指導者の力量に依拠する、極端にいい方をする、そういう指導者の独裁というふうな形に道を開くおそれがあるのではないかというふうに考えております。そしてこのような特定指導者による地域支配というものが、しかも地域の人達の意識というものを乗り越えて急激に進められていけば、それは当然地域に住んでいる人達のストレス或いは反発というようなものを招くことになるだろうし、そういう意味ではそういった地域では当然のことながら生産環境にしろ或いは知的環境、教育環境にしろ地域住民の意志を無視して大転換がおこってくる。そのことが結局は子どもたちの生活環境、教育環境にも影響を及ぼさないわけはない。当然のことながら純真な彼らたちにしてみれば大人からみれば非行だといわれるような行動に走るといふこともでてくるであらう——このように考えざるを得ないわけです。

事実、私が調査を行った新潟東港におきましても、この東港の急速な開発がどのようにあの周辺の各部落

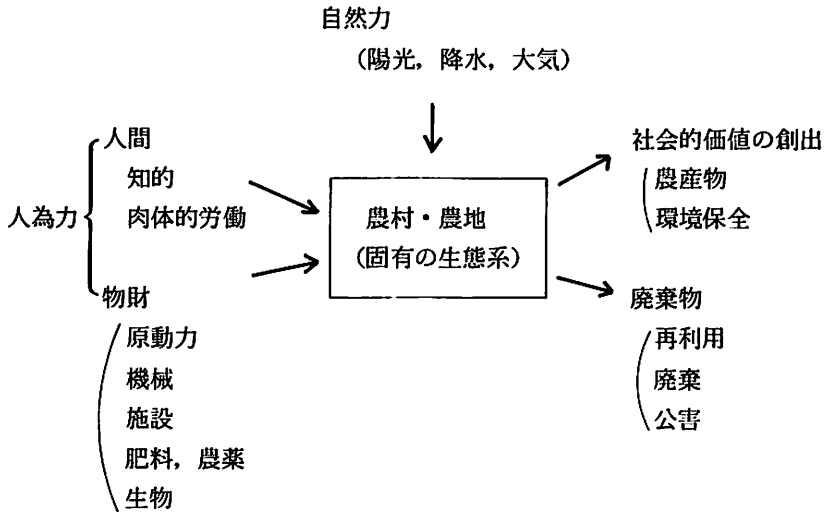
の農業情勢に急激な変化を与えたかといえますと、それはもうすさまじいものがあるわけです。

先程申し上げました県全体の傾向でもすさまじいといふことは申しあげられるわけですけれども、こうした東港の周辺とりわけ聖籠町というようなところを選んで調べてみますと大変な勢いで生活環境の変化がおこっている。そのことが非行を激増させていることは、どうもかなりはっきりと結論づけていいのではないかとこのように思われます。

同様なことが東京都湯沢町といわれるようなリゾート地域、リゾート開発があれだけ急速にすすんでいるような地域でもみられるわけです、或いは減反政策のもとで大変な変貌をせまられている稲単作地帯、こういうような所でも、或いは土地の資産化、土地が資産として農家の手を離れていく、そういった都市近郊におけるところの問題というのも、結局そのようなことではないかというふうに思います。

そこで私はそこらへんのところを私なりに整理をしてみましたのが、皆さんのところにお届けしてあります資料のちょっとしたポンチ絵みたいなものになるわけです。第一図の農業を基幹とする生産環境の整備というところをご覧頂きますと、まん中のところに四角に囲ってありますが、いわば農業或いは農村の生活

第1図 農業を基幹とする生産環境の整備



というようなものも行われていますところの一つの場と申しますか、主体と申しますかそういうようなものであります。

とりわけ農業生産というのは生物を扱います。作物自体も生物ですし、作物が栄養として土壌中から吸いあげていきますところの栄養分に致しまして、有機物というふうな生物の廃棄物或いは死骸の変化したものであるわけです。そしてそれらの植物によって生産されるところの農産物、これがいわば社会的な価値として作りだされていくわけです。

今日農業の役割を論ずる時に、このような農産物としての社会的な価値の創出だけでなく、環境、暮らし易い環境こういうようなものも農村或いは農地というようなものがつくりだしているんだという考えがあります。

そしてごく一部がいわば廃棄物としてその固有の生態系の中から排出されていくに至ります。そして、この生態系に対して自然力或いは人為力というようなものがインプットされてくるわけです。そのような自然力、お天とう様の光であるとか、降ってくる雨雪、或いは大気こういうようなものに育まれながら、そこへ人間が何らかの力を加えることによって、その一つは人間のもっている知的な労働或いは肉体的な労働とい

うものであれ、或は人間がつくりあげたところの物財というようなものであれ、それらのものがその自然力のいつくしみと言いますか、育みを受けながら、これがインプットされることによって先程言ったような色々な価値がアウトプットされてくる。

生物というものを扱っておりますので当然のことながら季節性というようなものがあります。或いは地域性というようなものがありません。それを大きく破ろうとすれば、この固有の生態系というようなものが破られることによって、そこにむしろ農業生産の低下或いは農村に住んでいる皆さん方の生活へ大きな障害をもたらして、或いは創出されるところの社会的な価値以上に廃棄物の方がふえてくるというようなことになってくるのです。

今日ご存じのように農業も一つの産業廃棄物というようなものをばらまくような時代になってきております。それが極端な場合には公害といわれるようなものにまでいたっているわけです。

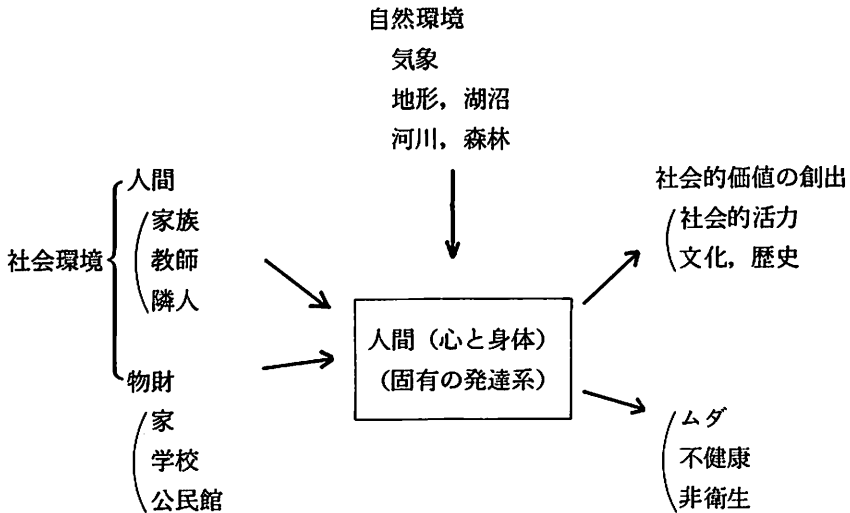
私は農業の方が私の得意な分野ですので、このような考え方を教育の場合にもあてはめることができるのかなあということ、これはまあ門外漢でありますし、また県民教育研究所なんというところの会長にまつりあげられておりますので、どちらかといえば門前的小

僧習わぬ経を読むというようになるかもしれないませんが、先程のような固有の生態系をもった農村とか農地とかいうものを仮に固有の発達系もっているところの人間、これは当然人間の心とからだというものを含めての人間ですけれども、こういうものを一つの主体と考え、その周辺に客体というような形、或いは環境というような形でインプットされるものアウトプットされるものというのを先程と同じような考え方で整理してみたのが第二図のポンチ絵になるわけです。

この場合でもやはり自然環境から与えられるもの、社会環境から与えられるものがあり、それによって人間の心、からだ、人間自身のもっている固有の発達系、そういうものを通じまして、そこから社会的な価値が創出されてくる。それは社会的な活動であったり、或いは文化或いは歴史というようなものであったりします。

しかし一部はムダもあるし不健康なものもあるし、非衛生なものもでてくるであろう。われわれはこういったムダとか不健康・非衛生というようなものを、できるだけ少なくして、インプットされたものが固有の発達系のなかで、社会的価値の創出に百分役に立つようにというふうに考えていきたいわけです。

第2図 教育を中心とする知的環境の整備



三、急激な環境変化と農業・教育  
 — 固有の生態系・発達系に及ぼす影響 —

私は、教育を以上のようなものと考え、そのような教育の行える社会を夢見ていきたいわけです。

オギャーと生まれた赤ん坊も、身体を持っておれば心も持っておる。それを一人ひとりどう発達させるのか。一人ひとりの孤立した人間としてばかりでなく、社会的な人間の集団として捉えてみても、その集団に固有の発達論理があるだろう。このような個人或いは個人の集団としての社会の発達もまた、それが人間という生物が営んでいるものであるからには、急激な環境の変化を与えられた場合には、社会的な価値の創出よりはムダ・ムリ・不健康・非衛生的なものの排出の方が、より大きなウェイトを占めてくることになる。

しかし、教育を受ける側、子どもたちの側からみればそれはムダではなく、一般的にいわれている非行という形をとった意思表示としてアウトプットされる、ということではなからうか。

そういう意味で、急激な環境変化が、農業においては固有の生態系を、教育においては固有の発達系を乱すことになるが、ここで問題になるのは、何をもち急激といい、適切というのか、そうした動きや変化の

速度のあり方については、私自身の考え方をキッチリと決めてはいませんが、何か固有の生態系、発達系には、個々の生物として或いは生物の集団（社会）として許容される変化の速さがあって、それを超えるほどの急激な変化が与えられると、農業の場合は環境破壊や廃棄物が、教育の場合はムダ・ムリ・不健康・非衛生・非行が出てくる。

そういう意味では、今の教育においては、よくいわれるように、例えば、ツメコミ教育・画一教育が大きな位置を占めており、一人ひとりの人間を見据えながらの教育がなされにくくなっている。実は長岡市にある小さな塾、あすなる塾で、「新幹線よりも各駅停車の教育を」ということで、本県ばかりでなく全国的にアンケートを求めており、その回答をプリントして配るといふことをやっています。私は、新幹線と各駅停車とをくらべて、どちらが速いかが重要なのではなくて、人間が人間として発達していくのに必要な自主性・自発性をどう導き出すかの課題ではないかと思えます。あすなる塾の問いかけもそうであろうと思います。

自主性・自発性を導きだし、固有の発達系にそくした発達を促すためには、新幹線よりは各駅停車がよいのではないかと思われます。つまり、各駅停車はのろければのろいほどよいのかというと、そうではなくて、

人間の生活環境、社会環境（子どもにとっての発達環境）からみて、その人それぞれの発達の速度というものがある、それに則っていくことが必要なのではないか。こういうことも今日、明日にかけての本集会の検討課題にしていただければ幸いです。

速度の速い遅いは個々がどう認識するかにかかわるわけですから、その認識のプロセスを飛び越えて、新しい指導要領のように上から与えられるような格好で押しつけられるというのは、やはり固有の発達系からみればインプットの急激な変化ということができません。

結局、最後のまとめ的な形で申し上げるならば、作物と同じように人間の場合も、人間個人或いは集団としてのアイデンティティ（個性の主張、存在の証明）を持っている。そのアイデンティティをどのように認めるか、それを民主的な手続きでどのように発達させるかの課題であろうと思います。

本県の過疎地域、水稲単作地帯、地域開発地域（都市周辺、東港周辺、リゾート地域等）で非行が多いとされるのも、こうした地域のアイデンティティ、そこに住む人びと、子ども達の持つアイデンティティを、一方的に軽視するどころか破壊するところに由来している、ということで大変な危惧の感を持っているわけです。

私は「地域に根ざす」ということをもう二〇数年来主張してきましたが、それは決して地域セクト主義的な意味で「地域さえよくなれば」ということではないし、さりとて「国がよくなれば地域或いは個人がどうなってもよい」という考え方も勿論相容れないわけです。そういう地域と全体との関係をどう考えたらよいか、地域主義と民主主義との関係をどう理解したら

よいか、その問題と教育との関係をどう関連づけて理解したらよいか、そこに触れる余裕がなくなりました。日頃考えていることの一端を述べた次第です。そういった点も今日から明日にかけての集会の中で、皆さんで話し合っていただければ幸いです。

（ながさき あきらⅡいがた県民教育研究所会長・新潟大学名誉教授）

〔表紙のことば〕

### 集団登校

那須 高明

ある朝、登校する小学生の一団と一緒の道を歩いた。いろんな学年の入りまじったその集団は、年齢に関係なしにいくつかのグループになって、お喋りしながら学校へ急いでいる。下級生のお喋りを受けとめながら、上級生はちゃんと班のまとまりと安全に心を配っている。このような子どもたちの姿はごく当たり前な日常的な光景なのかもしれないが、私はとても新鮮な、感

動に似たものを覚えた。子どもたちの多くは一人ひとり孤立し、テレビやパソコンといった機械やゲーム機器だけが対話の相手といった状況に放置されている。心からの友達が作れない、教師となかなか話もできない生徒が実に多い。子どもは、もっともっと子ども同士が素肌でつきあう時間、空間が必要だし、それを保障するのは大人の義務であろう。

考えてみれば登校時は子どもたちの人間づきあいのめったにない貴重な場になっているのかもしれない。このような人間的にふれあう時間が子どもたちに豊かに恵まれることを願いながら、この表紙を描かせてもらった。

（なす こうめいⅡ長岡大手高校）